

事業群評価調査(令和5年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理部 消防保安室	松尾 健自
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	防災企画課	
事業群名	④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	28,360

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組めます。		i) 消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進 ii) 消防団活動の支援のため、事業所等との連携を強化 iii) 消防団員の教育訓練の充実 iv) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成 v) 地域住民への防災知識普及の取組を推進 vi) 消防団と自主防災組織等との連携の強化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	人口千人あたりの消防団員数	目標値①	/	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人 (R7)	市町が行う消防団員勧誘活動を支援するため、消防団の幹部・市町担当職員を対象に若年層・女性向けの勧誘対策事業研修会を2回実施した。また、令和3年度に作成した消防団員勧誘対策PR動画やリーフレットを商工会・商工会議所等関係団体へ送付し活用などを依頼するとともに、PR動画のWEB広告(YouTube)を実施した。 また、消防団と自主防災組織との連携を強化するための研修会を開催し、地域防災力の向上を図った。 これらにより、新規入団員数745人を確保したが、人口減少、産業構造の変化、意識の多様化などにもない従前に比べ少なく、また、退団者数が1,491人と、従前に比べ増加し、結果として消防団員数は746人減となっており、減少傾向に歯止めがかかっていない。 消防団員の勧誘対策は、市町が主体的に行うことであることから、引き続き、市町の勧誘活動の支援に努めるとともに、幼少期などにおける啓発活動、事業所との連携強化に取り組んでいく。
		実績値②	14.6人 (R2)	14.1人	14.1人	/	/	/	/	
達成率 ②/①	/	95%	95%	/	/	/	/	遅れ		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標	R5実績						
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等			事業対象					
事業期間		法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)								
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii vi	○	1	消防団活動充実強化事業	2,492	1,400	2,356	市町が行う消防団員勧誘活動を支援するため、消防団の幹部・市町担当職員を対象に若年層・女性向けの勧誘対策事業研修会を2回実施した。また、令和3年度に作成した消防団員勧誘対策PR動画やリーフレットを商工会・商工会議所等関係団体へ送付し活用などを依頼するとともに、PR動画のWEB広告(YouTube)を実施した。 消防団と自主防災組織との連携を強化するための研修会を開催し、地域防災力の向上を図った。 (令和5年度新規・補正事業) 市町の消防団員の勧誘対策を支援するため、勧誘対策強化のための研修会の開催や、新たに消防団員勧誘対策PR動画(離島バージョン)の作成、また、「ながさきの消防団」ホームページの児童向けコンテンツの充実などに取り組んでいく。 事業所との連携強化を図るため、消防団協力事業所表示制度の周知に取り組んでいく。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・消防団勧誘対策研修会を2回実施するとともに令和3年度に作成したPR動画の広告(youtube)を実施し、県民の理解促進につなげた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・消防団への入団者数については、R3実績(725人)に比べR4実績は増加しているものの、目標の達成には至らなかった。引き続き、市町と連携し、消防団員の勧誘対策に取り組んでいく。
				3,021	1,178	2,296		消防団勧誘対策研修会の開催回数(回)	2	2	100%	
				3,429	1,432	2,315		【活動指標】 教育向け情報の掲載件数(件)	2	2	100%	
				—	—	—		【成果指標】 R3:研修を受講し、研修内容を勧誘活動に取り入れた参加者の割合(%)	80	28	35%	
R4-6	—	—	R4, R5:消防団入団者数(人)	900	745	82%						
消防保安室	—	—	—	県民、事業所	950							
				【成果指標】 教育現場での活用回数(回)	2	2	100%					
					2							
取組項目 i ii iii vi	2	消防業務指導費	17,263	17,263	1,558	県域全体と7地域で県メディカルコントロール協議会を開催し、救急業務に必要なプロトコル(手順)の一部改定や救急活動記録票の修正等について協議し、的確で、円滑な救急業務の推進を図った。 (令和4年度補正事業) 県内消防体制の広域化を図るため、消防通信指令システムの共同整備・共同運用の最適モデルの構築等のための調査を実施した。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や医療と消防の連携に係る当面の諸課題について、調整が図られた。 ・市町消防広域化について、R4は、消防庁の事業を活用して、消防通信指令システムの共同整備・共同運用の最適モデルの構築等のための調査委託を実施したことから、推進協議会の開催を見送ることとした。 ・R5は、調査報告書を踏まえた検討・協議を進めることとしている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・医療との連携が図られたことにより、救急搬送における医療事故の発生はなかった。	
			22,646	17,850	1,531		メディカルコントロール協議会開催回数(回)	8	8	100%		
			26,268	26,268	1,543		【活動指標】 メリットデメリットを整理し、市町消防広域化推進協議会へ提示する調査報告書を作成(件)	8				
			—	—	—		【成果指標】 救急搬送における救急救命士の救急医療事故件数(件)	1	1	100%		
			S40-	—	—		—	【成果指標】 市町消防広域化推進協議会を開催し、今後の消防体制の強化に向けた取組の方向性を検討(回)	0	0		100%
			消防保安室	—	—		—	各消防本部職員	0	0		100%
					0							
					1	0	0%					
					1							
取組項目 iv v	○	3	自主防災組織結成推進事業費	2,220	1,720	3,895	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。また、地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	【活動指標】	21	21		100%
				2,693	2,193	3,827		自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	
				4,064	3,564	3,858		【成果指標】	74.5	74.8	100%	
				災害対策基本法第2条の2、第5条、第7条	—	—		—	75.9	73.7	97%	
				H13-	○	—		—	各市町の自主防災祖意識育成担当者、地域の自主防災リーダー等	77.3		
防災企画課	○	—	—									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 これまで、大学生向けのセミナーや防災推進員養成講座の大学生の受講、高校生への講話などを実施してきたが、若い世代の人口減少がさらに進み、30歳以下の入団者が減少傾向にあるとともに、これまで増加傾向にあった女性消防団員についても、コロナ禍の中、消防行事や対面での勧誘活動ができなかったため、令和3年4月に減少に転じた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 基本団員の活動を継続していくためには、若年層の団員の入団が必要であるとともに、救急救命講習や火災予防の啓発、男性団員不在時の初期消火を担うためにも女性消防団員の活動は今後、さらに期待されることから、勧誘対策の研修会や勧誘促進のためのPR動画「あなたの知らない消防団の世界」、リーフレットの活用などを進め、市町の勧誘活動を支援していく。</p>
<p>ii 消防団活動の支援のため、事業所等との連携を強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成29年に締結した商工会連合会と県、市町との支援協定等に基づき、商工会等に対する講演会等を通して事業者の理解を深めるよう努め、消防団協力事業所の数も増加してきたが、市町や事業者からは、さらに連携を強化するためには協力する事業所のメリットを求める意見が多い。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和5年度においても、引き続き消防団協力事業所の社会貢献PR事業を実施するとともに、消防団協力事業所表示制度についての県民の理解促進のための情報発信を実施していく。</p>
<p>iii 消防団員の教育訓練の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 消防学校における訓練のほか、県消防協会と連携した訓練や研修会を実施しているが、全国的に伝統的な操法訓練を見直し、現場活動と同じ内容の訓練を取り入れるべきとの意見があるとともに、さらに、本県では、気象情報や勧誘対策の研修を求める意見もある。加えて、消防団員の約7割を被雇用者が占めることから、見直しにより、消防団員の負担が大きくなるような工夫も必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 操法訓練については、国における見直しの検討結果をふまえ、市町や消防協会と協議しながら、操法大会等の見直しを進める。</p>
<p>iv 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 防災推進員（自主防災リーダー）養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者91名中71名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答があり、防災意識の向上に寄与することができた。しかし、自主防災組織率は、市町においてカバー率の向上に努められているものの、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な率の向上は期待できないのが実情である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 自主防災組織率が低い市町を中心に、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組む。 また、目標80%を達成していない市町に対して、自主防災組織結成等進まない理由を聞き取り、市町に対して助言を行うなど組織強化を目指していく。</p>
<p>v 地域住民への防災知識普及の取組を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 全世帯広報誌及び県政テレビを活用した防災知識の普及を図った。（6月、土木部と協同で実施）市町が住民を対象に実施する防災講座等への防災アドバイザー派遣事業を行った。防災知識の普及に終わりはなく、継続していく必要がある。また、外国人居住者への配慮も必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 様々なタイミングで防災知識の普及啓発を実施していくため、各市町の他関係機関と連携を密にして相互の普及啓発に繋がるような工夫も必要。 リニューアルした防災情報システムは14言語に対応しているため、外国人への配慮を含めた周知等について関係機関と連携して検討していく。 HP、SNSなど新たな媒体の活用も検討していく。</p>
<p>vi 消防団と自主防災組織等との連携の強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 災害が激甚化・多発化し、消防団員の減少傾向に歯止めがかからず、地域において、高齢化がさらに進むなかであって、地域の安全・安心をこれまでのように確保していくためには、消防団と自主防災組織との連携強化が必要であるが、地域における取組みが少なかった。 そのため、令和元年度から希望する市町において、専門の講師を招いて研修会を開催しており令和4年度は島原市で開催した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後は、国の予算を活用し、市町による連携強化事業を支援していく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii iii vi	○	1	消防団活動充実強化事業	市町の消防団員の勧誘対策を支援するため、勧誘対策強化のための研修会の開催や、新たに消防団員勧誘対策PR動画(離島バージョン)の作成、また、「ながさきの消防団」ホームページの児童向けコンテンツの充実などに取り組んでいく。 事業所との連携強化を図るため、消防団協力事業所表示制度の周知に取り組んでいく。	①②	令和5年度における勧誘対策強化のための研修の成果を踏まえた見直しを行うとともに、令和5年度に作成した消防団員勧誘対策PR動画(離島バージョン)や「ながさきの消防団」ホームページの児童向けコンテンツの普及及び若年層・女性への取組の更なる促進を図っていく。 また、消防団協力事業所インセンティブ構築対策の検討、表示制度の周知に引き続き取り組んでいく。	改善
			R4-5	消防広域化に向けて、国の補助金を活用し、調査を行い、通信指令システムの共同整備と共同運用の区域、時期等の最適モデル及びAIを活用した気象予測技術の発達に伴う本土から離島への早期応援可能性の検討を行う。			
			消防保安室				
取組項目 iv v	○	3	自主防災組織結成推進事業費	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施を県内2箇所で開催し、防災士資格を取得された方々へフォローアップ研修を実施する。また、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の結成を促す。	⑤⑨	近年の豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることから、市町に対して地域防災組織の結成促進、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などの活用を呼びかけるとともに、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。 また、防災士へのフォローアップにも努め、地域防災力の強化を目指す。	改善
			H13-				
			防災企画課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しできているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点